

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要および対応 有識者：加藤 浩徳 氏 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授 滝沢 智 氏 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授 松村 茂久 氏 関西学院大学 建築学部 教授 <div style="text-align: right;">(所属及び役職は当時のもの)</div>	
意見の概要	意見に対する対応状況
都市交通分野について、幅広い都市を調査対象にしているが、概観を調査するよりかは、より深堀して調査を行った方が、各国及び都市の制度の特徴等を把握することができると思う。(加藤教授)	令和6年度調査において、バルセロナ(スペイン)及びビルサイル(カタール)の現地調査を実施した。また、令和7年度調査において、リヤド(サウジアラビア)の現地調査を実施した。
都市交通分野について、トラム、MaaS及び自動運転の分野で海外展開を進めるのは、実績面においても、他競合国と比べた技術優位性においても難しい印象を受ける。(加藤教授)	令和7年度調査において、日本企業の参入実績があるロンドン(英国)及びリヤド(サウジアラビア)の都市鉄道の事例を調査した。
港湾分野について、「管理」と「運営」は異なる概念のため詳しく整理する必要がある。「管理」「運営」いずれも民間、又は「運営」のみ民間といったケースがある。さらに「保有」という別の概念もある。(加藤教授)	港湾施設の運営を行っている企業が管理も実施しているか、また、どのが土地の所有者になっているかを調査研究で明らかにした。
港湾分野について、バルク貨物については、特定の企業と港とが紐づくケースが多いと考えられ、専用で港湾施設を保有等していると考えられる。そのような案件であれば日本企業も受注できるかもしれない。(加藤教授)	バルク貨物を取り扱うものとして、ニューカッスル(オーストラリア)における2つの事例を調査した。
都市開発分野において、現地企業は現地の事情をよく把握しており、トラブルを事前に防ぎ、何か起こった時に迅速に対応するためにも、ローカルパートナーは必要である。(松村教授)	外国企業と現地企業の協働事例として、シドニー(オーストラリア)における事例、その役割分担について調査した。

<p>上下水道分野において、水道・下水道事業がある程度成り立っている中所得国、高所得国が対象とはなるが、各国の当該分野の制度・政策・法律は異なっており、経済水準によって一概にはいえないものである。(滝沢教授)</p>	<p>上下水道事業の事例として、中所得国ではインド、インドネシア及びベトナム、高所得国ではオーストラリアの事例を調査した。プロジェクト事例調査にあたっては、各国それぞれの政策動向についても調査した。</p>
<p>上下水道分野において、官がどういう役割を果たしてきたか、官民連携をどう位置付けているかの2点をまずは押さえるべきである。(滝沢教授)</p>	<p>本研究で調査した全てのプロジェクト事例において、プロジェクトが実施された各国における官民連携の位置づけや、プロジェクトにおける官の役割に着目し、文献調査又は現地調査を実施した。</p>